

[10] パプアニューギニア

1. ODAの概略

2009年10月、パプアニューギニア（以下「PNG」）政府は、国の将来の方向性を示し、国民の要望を反映した長期ビジョン「PNGビジョン 2050」を公表し、将来、国連の人間開発指数のトップ 50 に入るための経済開発の道筋を示した。2010年3月、PNG政府は、PNGビジョン 2050 に示された理想の国家像を達成するための手段として「長期開発戦略 2010～2030」を策定し、「PNGが中所得国になる」および「全ての国民が質の高い生活を享受する」を目標に据えた。2010年10月には、長期開発戦略の目標を達成するため「中期開発計画（2011～2015）」を策定し、土地改革、治安改善、インフラ、保健、教育等を重点分野とした。

2012年8月、総選挙の結果再任されたオニール首相は、国の教育の無償化、保健・病院整備、経済成長および道路・空港等インフラ整備等に取り組むことを発表した。また、同政権は「アロタウ・アコード」を承認し、政府が取り組むべき優先的政策として 78 項目を示した。

PNGに対する経済協力は、独立前の 1974 年に実施された無償資金協力事業「国立漁業訓練大学設立計画」から始まり、1984 年以降は無償資金協力事業が継続的に実施されている。これまでに、教育施設建設、医療施設建設、空港建設、橋梁架替、災害援助等の協力が行われてきた。1978 年には最初の円借款供与が行われた。2000 年以降、主にPNG側の事情により中断していたが、2009 年に新規円借款の供与を開始している。これまでに、道路建設、水力発電、空港整備、上下水道整備等、交通・運輸、インフラ整備を中心に協力が行われてきた。技術協力については、1980 年の青年海外協力隊の派遣開始、1983 年のJICA事務所開設を経て、各種協力を実施している。これまでに、森林研究、教育改善、コミュニティ開発等の技術プロジェクト、専門家およびJOCV等ボランティア派遣および機材供与が行われてきた。

2. 意義

PNGは、オーストラリアを除いては大洋州最大の国土（日本の約 1.2 倍）と人口（約 688 万人）を有し、金、銅、石油等の豊富な資源にも恵まれている。2014 年中に液化天然ガス（LNG）の生産が開始される見込みであり、我が国を含む海外からの投資拡大が期待される。

他方、生活基盤・経済活動に必要な運輸・交通、電力・エネルギーインフラはPNG内の需要に追いついていない。また、都市部と農村部における経済・社会格差は深刻な問題となっており、農村部においては、識字率の低さ、乳幼児死亡率等の高さ、現金収入機会が非常に限られている点が課題となっている。天然資源開発の進展や都市部への人口の流入により、自然環境や生活環境が悪化している。また、PNGは太平洋地域で最大の面積の熱帯雨林を有する国であるが、森林資源の減少・劣化の進行が大きな問題となっている。

PNGは、独立以来、国際場裡における我が国の立場や国際機関の選挙での我が国の立候補を支持するなど、良好な二国間関係を築いている。また、PNGは、我が国と漁業協定を有し、我が国漁船がPNGの排他的経済水域（EEZ）で操業するなど、漁業分野での関係が深いことに加え、2014 年に生産が開始される予定の天然ガスの約半分が我が国に輸出されるため、これに関連する我が国企業の投資が進んでおり、今後、両国経済関係の一層の緊密化が期待される。一方で、近年、新興ドナーの影響拡大による我が国の存在感の相対的な低下が指摘されている。PNGの自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のため、継続的な支援が重要である。

3. 基本方針

我が国は、「社会経済基盤の強化を通じた持続的経済成長の達成と国民の生活水準の向上」をPNGに対する援助の基本方針としており、PNGの国家開発計画や 1997 年から 3 年に 1 度開催している太平洋・島サミット（PALM: The Pacific Islands Leaders Meeting）における我が国の支援方針等も踏まえ、持続的経済成長のためのインフラなどの経済基盤整備への支援をはじめとして、基礎的な社会サービスの向上や、環境保全・気候変動対策に対しても支援を行う。

4. 重点分野

（1）経済成長基盤の強化

持続的な経済成長のため、生活基盤・経済活動に必要な運輸・交通（道路、港、空港等）、電力・エネルギー（発電所、送配電等）インフラの整備・維持管理への支援を重点としつつ、投資環境改善や貿易振興に資する支援や農林水産業をはじめとした産業・商業の振興についても支援を行う。また、上記産業の振興・推進に必要な人材の育成支援も併せて行う。

パプアニューギニア

(2) 社会サービスの向上

国民の生活水準向上のため、小学校における理数科教育の質とアクセスについて、国内の12州で改善することを目標とする初等教育支援および中等教育・技術者訓練の強化への支援を中心的に行うとともに、医療体制の改善、感染症対策、地域保健人材の育成等についても支援を行う。

(3) 環境・気候変動

自然・生活環境の悪化に対応するため、廃棄物削減や下水処理の改善を通じた環境負荷の減少を目標とする環境保全への支援に重点を置く。また、緩和策・適応策の両面から森林保全等の気候変動対策や、災害対策についても支援を行う。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

2005年12月以降「援助効果向上に関するパリ宣言」のPNGにおける実施の議論が進められ、2008年7月に「援助効果向上に関するPNGコミットメント」にPNG政府関係者および主要ドナー国・機関担当者が署名を行った。現在、ドナーによる会議や気候変動等のワーキンググループが設置されており、情報交換を行うとともに調査団等の調整を行っている。

特に、教育分野においてはPNG政府と援助国・機関の間でセクター・ワイド・アプローチ（SWAps）に係る覚書の署名に向けた議論が進められているとともに、ドナーがPNG教育省の教育分野プログラム運営委員会に参画し、同委員会が行う取組を支援している。また、保健分野においては、我が国はWHOと協調して感染症特別機材供与（フィラリア対策）による支援を実施している。

我が国は、主要ドナーであるオーストラリア、ニュージーランド、米国を始めとした他の援助国と積極的な意見交換を行い、援助の重複を回避するとともに、相乗効果を生むような、効果的かつ効率的な援助の実施に努めている。

6. 2012年度実施分の特徴

無償資金協力は、環境・気候変動対策を目的とした森林資源解析機器の供与のほか、教育分野において社会・経済発展の基盤となる教育分野での教材の供与および草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じて小学校の校舎を整備した。また、2013年2月に道路管理の改善を目的とした道路補修機材整備計画および遠隔教育による教育水準の向上を目的としたメディア教材整備計画の交換公文（E/N）の署名を行った。

技術協力は、森林資源モニタリング能力向上、モデル農家アプローチによる小規模稲作振興、メディアを活用した遠隔教育および廃棄物収集・処理の改善の各技術協力プロジェクトのほか、教育、保健、農業等の分野においてボランティアを通じた協力を行うとともに、PNGの人材育成に資する幅広い分野において研修員受入事業を実施した。

円借款については、2009年12月に交換公文（E/N）の署名等が行われた首都ポートモレスビーの下水道整備事業を実施中である。また、2013年3月にラム系統送電網の改修事業の交換公文（E/N）の署名を行った。

7. その他留意点・備考点

(1) 日・PNG投資協定が2011年4月に署名され、民間投資の増加が見込まれることから、投資環境改善に資する支援にも留意する。

(2) 天然資源の活用による経済成長を国民全体の間で公平に再配分し、格差是正を図るためには、PNG政府が、政策の優先順位に沿った支出の実施による財政管理および主要な社会サービスの改善を実施する必要がある点に留意する。

表－1 主要経済指標等

| 指 標 | | 2011 年 | 1990 年 |
|---|----------------|--------------------|----------|
| 人 口 (百万人) | | 7.01 | 4.16 |
| 出生時の平均余命 (年) | | 62.16 | 55.71 |
| G N I | 総 額 (百万ドル) | 12,002.94 | 3,096.33 |
| | 一人あたり (ドル) | 1,480 | 820 |
| 経済成長率 (%) | | 9.0 | -3.0 |
| 経常収支 (百万ドル) | | — | — |
| 失 業 率 (%) | | — | 7.7 |
| 対外債務残高 (百万ドル) | | 12,582.09 | 2,593.90 |
| 貿 易 額 ^{注1)} | 輸 出 (百万ドル) | — | — |
| | 輸 入 (百万ドル) | — | — |
| | 貿 易 収 支 (百万ドル) | — | — |
| 政府予算規模(歳入) (百万キナ) | | — | 776.46 |
| 財政収支 (百万キナ) | | — | -66.85 |
| 財政収支 (対GDP比, %) | | — | -2.2 |
| 債務 (対GNI比, %) | | 99.5 | — |
| 債務残高 (対輸出比, %) | | 161.6 | — |
| 債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %) | | 9.9 | 17.9 |
| 教育への公的支出割合 (対GDP比, %) | | — | — |
| 保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %) | | 3.4 | — |
| 軍事支出割合 (対GDP比, %) | | 0.6 | 2.1 |
| 援助受取総額 (支出純額百万ドル) | | 610.74 | 412.40 |
| 面 積 (1000km ²) ^{注2)} | | 462.84 | |
| 分 類 | D A C | 低所得国 | |
| | 世界銀行 | iii/低所得国 | |
| 貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況 | | — | |
| その他の重要な開発計画等 | | 中期開発計画 (2011～2015) | |

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

| 指 標 | | 2012 年 | 1990 年 |
|------------------------|------------|------------|-----------|
| 貿易額 | 対日輸出 (百万円) | 102,847.30 | 48,292.26 |
| | 対日輸入 (百万円) | 37,493.50 | 20,154.70 |
| | 対日収支 (百万円) | 65,353.80 | 28,137.57 |
| 我が国による直接投資 (百万ドル) | | — | — |
| 進出日本企業数 | | 3 | 11 |
| パプアニューギニアに在留する日本人数 (人) | | 277 | 252 |
| 日本に在留するパプアニューギニア人数 (人) | | 91 | 23 |

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

パプアニューギニア

表－3 主要開発指数

| 開 発 指 標 | | | 最新年 | 1990年 |
|--------------------------|----------------------------|----------|-------------------|-------|
| 極度の貧困の削減と飢饉の撲滅 | 1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%) | | — | — |
| | 1日2ドル未満で生活する人口割合 (%) | | — | — |
| | 下位20%の人口の所得又は消費割合 (%) | | — | — |
| | 5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%) | | 18.1(2005 年) | — |
| 初等教育の完全普及の達成 | 成人(15歳以上)識字率 (%) | | 60.6(2010 年) | — |
| | 初等教育純就学率 (%) | | — | — |
| ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上 | 女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%) | | 89.2(2008 年) | 84.4 |
| | 女性識字率(15～24歳) (%) | | 71.9(2010 年) | — |
| | 男性識字率(15～24歳) (%) | | 65.1(2010 年) | — |
| 乳幼児死亡率の削減 | 乳児死亡数(出生1000件あたり) (人) | | 48.4(2012 年) | 65.2 |
| | 5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人) | | 63.0(2012 年) | 89.3 |
| 妊産婦の健康の改善 | 妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人) | | 230(2010 年) | 390 |
| HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止 | 成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%) | | 0.7(2011 年) | 0.2 |
| | 結核患者数(10万人あたり) (人) | | 346(2011 年) | 308 |
| | マラリア患者報告件数(推定数含む) (件) | | 1,025,082(2011 年) | — |
| 環境の持続可能性の確保 | 改善されたサービスを利用できる人口割合 | 水 (%) | 40.2(2011 年) | 33.4 |
| | | 衛生設備 (%) | 18.7(2011 年) | 20.2 |
| 開発のためのグローバルパートナーシップの推進 | 商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%) | | 15.8(2011 年) | 37.2 |

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－4 我が国の対パプアニューギニア援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

| 年 度 | 円 借 款 | 無償資金協力 | 技 術 協 力 |
|---------|--------|--------|---------------|
| 2008 年度 | — | 15.77 | 8.49 (7.95) |
| 2009 年度 | 82.61 | 14.92 | 6.86 (6.42) |
| 2010 年度 | — | 13.53 | 9.65 (8.59) |
| 2011 年度 | — | 12.32 | 10.83 (10.71) |
| 2012 年度 | 83.40 | 9.73 | 9.07 |
| 累 計 | 787.86 | 377.02 | 283.06 |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

パプアニューギニア

表－5 我が国の対パプアニューギニア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

| 暦 年 | 政府貸付等 | 無償資金協力 | 技 術 協 力 | 合 計 |
|--------|--------|---------------|---------|--------|
| 2008 年 | -92.67 | 0.78 (0.10) | 9.31 | -82.57 |
| 2009 年 | -16.64 | 5.54 (0.64) | 6.95 | -4.16 |
| 2010 年 | -19.18 | 31.03 | 10.36 | 22.21 |
| 2011 年 | -22.67 | 23.03 | 10.98 | 11.34 |
| 2012 年 | -22.64 | 6.80 | 14.75 | -1.09 |
| 累 計 | 53.01 | 316.68 (1.09) | 263.88 | 633.59 |

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、パプアニューギニア側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対パプアニューギニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

| 暦年 | 1 位 | 2 位 | 3 位 | 4 位 | 5 位 | うち日本 | 合 計 |
|--------|----------------|----------------|----------|------------|-------------|--------|--------|
| 2007 年 | オーストラリア 281.35 | ニュージーランド 12.73 | カナダ 1.17 | 英国 0.96 | オーストリア 0.79 | -10.63 | 288.16 |
| 2008 年 | オーストラリア 321.30 | ニュージーランド 17.22 | 米国 1.96 | ノルウェー 1.61 | 英国 1.07 | -82.57 | 263.05 |
| 2009 年 | オーストラリア 301.85 | ニュージーランド 14.69 | 米国 2.76 | ドイツ 2.47 | ノルウェー 1.70 | -4.16 | 322.15 |
| 2010 年 | オーストラリア 386.94 | ニュージーランド 23.85 | 日本 22.21 | 米国 2.29 | ノルウェー 1.78 | 22.21 | 440.73 |
| 2011 年 | オーストラリア 510.90 | ニュージーランド 25.73 | 日本 11.34 | 米国 3.57 | ノルウェー 1.75 | 11.34 | 557.46 |

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対パプアニューギニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

| 暦年 | 1 位 | 2 位 | 3 位 | 4 位 | 5 位 | そ の 他 | 合 計 |
|--------|-----------------------|-----------------------|-------------|-----------|------------|-------|-------|
| 2007 年 | EU Institutions 24.13 | GFATM 8.05 | GAVI 2.95 | UNTA 2.32 | UNDP 2.24 | -3.07 | 36.62 |
| 2008 年 | EU Institutions 25.44 | GFATM 10.02 | UNDP 3.63 | GAVI 3.37 | UNFPA 1.37 | -4.05 | 39.78 |
| 2009 年 | GFATM 33.68 | EU Institutions 32.39 | IDA 10.52 | GEF 10.19 | UNDP 4.66 | -1.89 | 89.55 |
| 2010 年 | EU Institutions 50.06 | GFATM 6.28 | IDA 4.62 | UNDP 3.94 | GAVI 2.45 | 3.33 | 70.68 |
| 2011 年 | EU Institutions 18.29 | IDA 13.92 | GFATM 13.65 | UNDP 2.76 | WHO 2.27 | 2.35 | 53.24 |

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

パプアニューギニア

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

| 年度 | 円 借 款 | 無 償 資 金 協 力 | 技 術 協 力 |
|-------------|------------------------------------|---|---|
| 2008年度 | なし | 15.77億円 ウェワク市場及び桟橋建設計画 (5.03) ブーゲンビル海岸幹線道路橋梁整備計画 (0.50) マーカム橋緊急改修計画 (9.96) 草の根・人間の安全保障無償（3件） (0.28) | 8.49億円 (7.95億円) 研修員受入 119人 (87人) 専門家派遣 20人 (20人) 調査団派遣 32人 (22人) 機材供与 29.99百万円 (29.99百万円) 留学生受入 23人 (協力隊派遣) (16人) (その他ボランティア) (7人) |
| 2009年度 | 82.61億円 ポートモレスビー下水道整備計画 (82.61) | 14.92億円 ブーゲンビル海岸幹線道路橋梁整備計画 (7.65) 森林保全計画 (7.00) 草の根・人間の安全保障無償（3件） (0.27) | 6.86億円 (6.42億円) 研修員受入 147人 (97人) 専門家派遣 34人 (34人) 調査団派遣 19人 (13人) 留学生受入 22人 (協力隊派遣) (23人) (その他ボランティア) (3人) |
| 2010年度 | なし | 13.53億円 ブーゲンビル海岸幹線道路橋梁整備計画 (13.30) 草の根・人間の安全保障無償（3件） (0.23) | 9.65億円 (8.59億円) 研修員受入 176人 (71人) 専門家派遣 52人 (51人) 調査団派遣 51人 (36人) 機材供与 6.31百万円 (6.31百万円) 留学生受入 41人 (協力隊派遣) (18人) (その他ボランティア) (5人) |
| 2011年度 | なし | 12.32億円 ブーゲンビル海岸幹線道路橋梁整備計画 (10.59) ノン・プロジェクト無償（1件） (1.50) 草の根・人間の安全保障無償（4件） (0.23) | 10.83億円 (10.71億円) 研修員受入 99人 (66人) 専門家派遣 41人 (41人) 調査団派遣 56人 (56人) 機材供与 10.17百万円 (10.17百万円) (協力隊派遣) (15人) (その他ボランティア) (4人) |
| 2012年度 | 83.40億円 (83.40) ラム系統送電網強化計画 | 9.73億円 道路補修機材整備計画 (8.64) メディア教育機材整備計画 (0.72) 草の根・人間の安全保障無償（5件） (0.37) | 9.07億円 研修員受入 77人 専門家派遣 32人 調査団派遣 14人 機材供与 27.69百万円 協力隊派遣 11人 その他ボランティア 3人 |
| 2012年度までの累計 | 787.86億円 | 377.02億円 | 283.06億円 研修員受入 3,665人 専門家派遣 614人 調査団派遣 1,161人 機材供与 1,903.88百万円 協力隊派遣 591人 その他ボランティア 80人 |

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

| 案 件 名 | 協 力 期 間 |
|--|-------------|
| 総合コミュニティ開発プロジェクト | 09. 3～12. 3 |
| 気候変動対策のための森林資源モニタリングに関する能力向上プロジェクト | 11. 3～14. 3 |
| 小規模稲作振興プロジェクトフェーズ 2 | 11.12～15. 5 |
| メディアを活用した遠隔教育普及・組織強化プロジェクト（EQUITV）フェーズ 2 | 12. 4～15.12 |

出典）JICA

表－10 2012 年度実施協力準備調査案件

| 案 件 名 | 協 力 期 間 |
|-------------------|-------------|
| 道路建設・補修機材整備計画準備調査 | 11.12～12.11 |
| マダン市場改修計画準備調査 | 12. 2～13. 7 |

出典）JICA

表－11 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 件 名 |
|-------------------|
| ボエラプライマリー学校拡充計画 |
| カリタス学習センター拡充計画 |
| ケネンボプライマリー学校拡充計画 |
| ディバイロン村給水システム整備計画 |
| アビアンブ地区3小学校拡充計画 |

図－1 当該国のプロジェクト所在図は946頁に記載。

主なプロジェクト所在図

メラネシア地域

